b　aの規定により最近事業年度に係る財務諸表を記載する場合において、最近事業年度の前事業年度の財務諸表について法第193条の２第１項の規定による監査証明を受けていないときは、最近事業年度に係る財務諸表に含まれる比較情報（財務諸表等規則第８条の２の２に規定する比較情報をいう。）について同項の規定による監査証明を受けていない旨を記載すること。

［(47)～(52)　略］

(53)　提出会社の保証会社等の情報

a　第二号様式記載上の注意(78)から(82)まで（(81)cを除く。）に準じて記載すること。ただし、本様式「第１　保証会社情報」の「３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」の「(2)　企業の概況」から「(5)　経理の状況」までの事項については、本様式「第三部　企業情報」の「第１　企業の概況」から「第４　経理の状況」までに準じて記載すること。

b　連動子会社については、最近事業年度のキャッシュ・フロー計算書を掲げること。ただし、キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合には、これに準じて、キャッシュ・フローの状況を記載すること。

c　aの規定により第二号様式記載上の注意(82)bに準じて記載する場合には、同様式記載上の注意(82)b中「直近５年間」とあるのは、「直近２年間」と読み替えるものとする。

［削る。］

(54)～(56)　［略］

(57)　学校法人等の特例

提出者が、学校法人等である場合には、「第三部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第４　経理の状況」の項目については、第二号様式記載上の注意(89)に準じて記載すること。

第三号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	年　月　日
【事業年度】	第　期（自　　年　月　日　至　　年　月　日）
【会社名】(2)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】(3)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［(47)～(52)　同左］

(53)　［同左］

第二号様式記載上の注意(78)から(82)までに準じて記載すること。ただし、本様式「第１　保証会社情報」の「３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」の「(2)　企業の概況」から「(5)　経理の状況」までの事項については、本様式「第三部　企業情報」の「第１　企業の概況」から「第４　経理の状況」までに準じて記載すること。

(54)　特別情報

第二号様式記載上の注意(83)及び(84)に準じて記載すること。

(55)～(57)　［同左］

(58)　［同左］

提出者が、学校法人等である場合には、「第三部　企業情報」の「第２　事業の状況」の「４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第４　経理の状況」並びに「第六部　特別情報」の「第１　最近の財務諸表」の項目については、第二号様式記載上の注意(89)に準じて記載すること。

第三号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	＿＿財務（支）局長
【提出日】	年　月　日
【事業年度】	第　期（自　　年　月　日　至　　年　月　日）
【会社名】(2)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【英訳名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【代表者の役職氏名】(3)	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【本店の所在の場所】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【電話番号】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
【事務連絡者氏名】	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿